

財務書類の「見える化」を目指して



統一的な基準による
印南町の財務書類
(令和4年度決算)

令和6年3月

印南町役場 総務課

目次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 財務書類分析の指標	4
歳入額対資産比率／資産老朽化比率／純資産比率 社会資本等形成の将来世代負担比率／基礎的財政収支 債務償還可能年数／行政コスト対税収等比率 受益者負担割合／町民一人当たりの数値	
5. 財務書類の見方	10
貸借対照表／行政コスト計算書／資金収支計算書	
財務書類	16
一般会計等／全体会計／連結会計	

1. はじめに

印南町では、開かれた町政・住民目線に立ったまちづくりを推進するため、さまざまな行政の取組みの「見える化」を進めています。「見える化」によって、町民のみな様に町政への関心を持っていただくとともに、ご理解を深めていただき、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

さて、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発せられました。「地方公会計の整備」については、これまでも行政改革の推進の中で個々の自治体によって進められてきましたが、この総務大臣通知によって全ての自治体が統一的な基準により財務書類を作成し、行政運営等において積極的に活用することが強く求められることになりました。

印南町においては、平成23年度決算以降、地方公会計による財務書類を作成し、町ホームページ等において公表を行ってきたところですが、上記の総務大臣通知により平成28年度決算からは統一的な基準による財務書類を作成することとし、今回これを公表します。

財務書類は、現状の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地・建物・現預金等）と負債（町債等）の関連や、減価償却費などのコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成します。これによって、印南町の財政状況や課題を明らかにし、健全な財政運営等に努めます。

2. 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表からなり、それぞれの表には相関関係があります。

◆ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、印南町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）によって賄われてきたかを対照表示した一覧表になります。

◆ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、印南町の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書になります。

◆ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表している計算書になります。

◆ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、印南町の資金の出入の情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書になります。

3. 対象とする会計の範囲

◆ 一般会計等

印南町における一般会計等は、一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計・同和対策新築家屋貸付金特別会計の3つの会計を対象としています。

◆ 全体会計

全体会計については、一般会計等と、国民健康保険事業特別会計他3つの特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を対象としています。

◆ 連結会計

連結会計については、全体会計に加えて、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合他6つの一部事務組合を総合したものとなります。

連結会計：15会計

全体会計：8会計

一般会計等（普通会計）：3会計

一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計
同和対策新築家屋貸付金特別会計

国民健康保険事業特別会計・後期高齢医療特別会計
介護保険事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
水道事業会計

御坊市外五ヶ町病院経営事務組合・御坊広域行政事務組合
日高広域消防事務組合・御坊日高老人福祉施設事務組合
和歌山県市町村総合事務組合・和歌山県後期高齢者医療広域連合
和歌山地方税回収機構

4. 財務書類分析の指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることが分かります。基金の増等による資産の増となったことに伴い、前年度比+0.1年となりました。

《算出方法》

【BS】資産合計 ÷ 【CF】（業務・臨時・投資活動・財務活動収入+前年度末資金残高）

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,983,163	33,324,446	33,715,373	34,605,682	35,200,122
歳入合計	5,701,541	5,988,036	7,265,846	7,086,732	7,046,240
歳入額対資産比率	<u>5.8年</u>	<u>5.6年</u>	<u>4.6年</u>	<u>4.9年</u>	<u>5.0年</u>

(2) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対する、取得からの経過期間の割合です。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることが分かります。経年劣化により、インフラ資産の建物において減価償却累計額が増加し、前年度比0.9ポイント増となりました。平均値である35%~50%を上回っているため、平均より若干老朽化が進んでいると言えます。

《算出方法》

【BS】減価償却累計額(建物・工作物) ÷ 【BS】(有形固定資産合計-非償却資産+減価償却累計額) (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,497,168	25,377,502	26,249,133	27,169,716	28,125,633
償却資産取得額	44,491,438	45,526,289	46,198,968	47,164,954	48,049,763
資産老朽化比率	<u>55.1%</u>	<u>55.7%</u>	<u>56.8%</u>	<u>57.6%</u>	<u>58.5%</u>

4. 財務書類分析の指標

(3) 純資産比率

資産全体のうち返済義務のない資産（純資産）の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は60%～70%、印南町においては77.2%であり、将来世代への負担が少ないと言えます。

《算出方法》

【BS】純資産合計 ÷ 【BS】資産合計

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産合計	24,979,550	25,264,294	25,681,415	26,812,726	27,170,393
資産合計	32,983,163	33,324,446	33,715,373	34,605,682	35,200,122
純資産比率	75.7%	75.8%	76.2%	77.5%	77.2%

(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本の整備に対する、財源としての地方債のしめる割合を表します。この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は15%～40%、印南町においては21.9%であるため、平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】(地方債残高－地方特例債残高＋1年以内償還予定地方債) ÷ 【BS】有形・無形固定資産合計

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債合計	5,214,853	5,388,126	5,456,849	5,508,581	5,688,615
有形固定資産額	25,896,000	25,904,489	25,906,559	25,959,003	25,993,595
将来世代負担比率	20.1%	20.8%	21.1%	21.2%	21.9%

4. 財務書類分析の指標

(5) 基礎的財政収支（プライマリバランス）

町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。必要な経費が借金に頼らず、税金等で賄われているかが分かります。この値がプラスであれば、より持続可能性が高い財政構造であると言えます。

《算出方法》

【CF】業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支	508,306	713,938	797,302	1,326,438	1,127,553
支払利息支出	43,653	37,329	31,681	26,588	25,315
投資活動収支	△253,344	△503,290	△453,113	△465,853	△620,664
基礎的財政収支	298,615	247,977	375,870	887,173	532,204

(6) 債務償還可能年数

町の実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。借金の多寡や債務返済能力が分かります。平均な値は3.0年～9.0年、印南町は0年となったため、良好であると言えます。

《算出方法》

【BS】（負債－充当可能基金残高）÷【CF】業務活動収支

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債	8,003,613	8,060,152	8,033,958	7,792,956	8,029,729
充当可能基金残高	6,844,531	7,128,965	7,431,888	8,210,261	8,866,750
業務活動収支	508,306	713,938	797,302	1,326,438	1,127,553
償還可能年数	2.3年	1.3年	0.8年	△0.3年	△0.7年

4. 財務書類分析の指標

(7) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する、経常的な行政コストのしめる割合です。当年度の税収等がどれだけ資産形成を伴わない経費に賄われたかを表します。平均的な値は90%~110%程度で、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。印南町は93.6%となっており、平均的かつ良好であると言えます。

《算出方法》

【PL】純経常行政コスト ÷ 【NW】財源 (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純経常行政コスト	4,068,272	4,386,522	5,631,580	4,913,412	5,399,792
財源	4,522,619	4,837,233	6,168,669	5,919,967	5,767,940
行政コスト対税収等比率	90.0%	90.7%	91.3%	83.0%	93.6%

(8) 受益者負担割合

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。各自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。平均的な値は、2.0%~8.0%となっており、印南町は前年度比0.7ポイント減の2.3%となっておりますが、平均的であると言えます。

《算出方法》

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用 (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	320,711	185,426	156,991	150,070	126,442
経常費用	4,388,983	4,571,947	5,788,572	5,063,482	5,526,234
受益者負担割合	7.3%	4.0%	2.7%	3.0%	2.3%

4. 財務書類分析の指標

(9) 町民一人当たりの数値

財務書類の各数値は、市町村の人口規模等により単純な他団体との比較は困難ですが、各数値を町民一人あたりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

《算出方法》

財務書類の各数値 ÷ 7,915人（令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口）

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産額	3,963	4,058	4,156	4,322	4,447
負債額	962	982	990	973	1,014
地方債額	854	879	892	903	920

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	69	70	75	77	103
物件費等	216	237	243	257	280
その他の業務費用	8	7	8	6	11
移転費用	234	243	387	292	304
経常収益	39	23	19	19	16
純経常行政コスト	489	534	694	614	682

4. 財務書類分析の指標

(10) まとめ

令和4年度決算の印南町財務書類に基づく、個々の指標については、前項まで紹介してきたとおりです。当町においては、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を開始しており、本年度で7年目となります。

まず、(2) 資産老朽化比率について、令和4年度においては前年度比0.9ポイント増の58.5%となりました。昨年度に引き続き、令和4年度においても保有している資産の老朽化により、微増となりました。

次に、(3) 純資産比率は、令和3年度から0.3ポイント減の77.2%となりました。

また、(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率については、前年度より0.7ポイント増の21.9%となっています。これは、地方債の増及び地方特例債残高の減により、地方債合計の増加率が、有形固定資産額の増加率を上回ったことによるものです。

さらに、プライマリーバランスは5億3,220万4千円となっております。この指標がプラスであるということは、歳入にしめる町債の割合が低いことを示しています。

統一的な基準による財務書類の作成が本年度で7年目となり、経年変化による財政状況の推移を捉えることができるようになりました。今後も引き続き、強固な財政基盤の確立を目指し、持続可能な財政運営に努めます。

5. 財務書類の見方

貸借対照表：資産・負債・純資産の構成 【資産】

(百万円)

○固定資産

事業のために所有している資産など

【主な内訳】

- ・ 事業用資産
 - ➡ 庁舎、学校、公営住宅などの住民生活に密着した資産
- ・ インフラ資産
 - ➡ 道路、橋などのまちづくりの基盤となる資産
- ・ 基金
 - ➡ 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

○流動資産

1年以内に現金化できる資産

【主な内訳】

- ・ 現金預金
 - ➡ 歳計現金や一時取扱金（所得税等）など
- ・ 基金
 - ➡ 財政調整基金
- ・ 未収金
 - ➡ 税金や使用料などの未収金

【資産の部】		令和4年度
固定資産		32,123
	事業用資産	9,709
	インフラ資産	16,202
	物品	50
	ソフトウェア	32
	その他	-
	投資及び出資金	19
	投資損失引当金	-
	長期延滞債権	45
	長期貸付金	-
	基金	6,068
	その他	-
	徴収不能引当金	△2
流動資産		3,077
	現金預金	265
	未収金	10
	短期貸付金	-
	基金	2,799
	棚卸資産	4
	その他	-
	徴収不能引当金	△1
資産合計		35,200

5. 財務書類の見方

貸借対照表：資産・負債・純資産の構成 【負債】

(百万円)

【負債の部】		令和4年度
固定負債		7,297
	地方債	6,633
	長期未払金	-
	退職手当引当金	664
	損失補償等引当金	-
	その他	-
流動負債		733
	1年内償還予定地方債	650
	未払金	-
	未払費用	-
	前受金	-
	前受収益	-
	賞与等引当金	42
	預り金	41
	その他	-
負債合計		8,030

【純資産の部】		令和4年度
	固定資産等形成分	34,922
	余剰分(不足分)	△7,752
純資産合計		27,170
負債及び純資産合計		35,200

○固定負債

流動負債以外の負債

【主な内訳】

- ・ 地方債（固定）
 - ➡ 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和6年度以降の償還予定額
- ・ 退職手当引当金
 - ➡ 令和5年3月31日時点で全ての職員が自己退職した場合の退職手当支給見込額

○流動負債

1年以内に支払う負債（借金など）

【主な内訳】

- ・ 地方債（流動）
 - ➡ 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和5年度の償還予定額
- ・ 賞与等引当金
 - ➡ 令和5年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込額（共済費含む）のうち、令和5年3月31日時点の負担相当額（令和4年度分）

5. 財務書類の見方

行政コスト計算書：費用・収益・収支差額の構成 【費用】

(百万円)

○経常費用

日常の行政サービスに係るコスト

【主な内訳】

- ・ 人にかかるコスト (8億1,800万円)
 - ➡ 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト
- ・ 物にかかるコスト (22億1,600万円)
 - ➡ 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト
- ・ 移転支的的なコスト (24億900万円)
 - ➡ 扶助費や、町民・他団体等への支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

○臨時損失

経常費用に含まれない臨時的な費用

【主な内訳】

- ・ 資産除売却損
 - ➡ 資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

		令和4年度
【経常費用】		5,526
	職員給与費	494
	賞与等引当金繰入額	42
	退職手当引当金繰入額	183
	その他	99
	物件費	1,090
	維持補修費	125
	減価償却費	1,001
	その他	-
	支払利息	25
	徴収不能引当金繰入額	3
	その他	55
	補助金等	1,544
	社会保障給付	374
	他会計への繰出金	490
	その他	1
【臨時損失】		14
	災害復旧事業費	5
	資産除売却損	9
	投資損失引当金繰入額	-
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他	0

5. 財務書類の見方

行政コスト計算書：費用・収益・収支差額の構成 【収益・収支差額】

(百万円)

		令和4年度
【経常収益】		126
	使用料及び手数料	61
	その他	65

【純経常行政コスト】	5,400	
【臨時利益】	1	
	資産売却益	-
	その他	1

【臨時収支差額】	△14
【純行政コスト】	5,414

○経常収益

日常の行政サービス実施の財源となる収益

【主な内訳】

・その他

町税

➡町民税や固定資産税など
交付金

➡国や県が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
地方交付税

➡すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金

国・県支出金

➡国や県からの交付金のうち、使い道が決められているもの

○臨時利益

経常収益に含まない臨時的な収益

5. 財務書類の見方

資金収支計算書：活動区分別の構成 【行政サービス活動】

(百万円)

○業務支出
 日常の行政サービスの実施に要する支出
【主な内容】
 ・補助金等支出
 ➡町民・他団体等への支出に対する給付や補助などに関する支出
 ・物件費等支出
 ➡委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費などに関する支出

○業務収入
 日常の行政サービスの実施に要する収入
【主な内訳】
 ・税収等収入
 ➡町民税や固定資産税など
 ・国県等補助金収入
 ➡国や県からの交付金のうち、使い道が決められているもの

		令和4年度
【業務活動収支】		1,127
【業務支出】		4,346
	人件費支出	633
	物件費等支出	1,225
	支払利息支出	25
	その他の支出	55
	補助金等支出	1,543
	社会保障給付支出	374
	他会計への繰出支出	490
	その他の支出	1
【臨時支出】		5
	災害復旧事業費支出	5
	その他の支出	-
【業務収入】		5,478
	税収等収入	4,044
	国県等補助金収入	1,308
	使用料及び手数料収入	60
	その他の収入	66
【臨時収入】		-

5. 財務書類の見方

資金収支計算書：活動区分別の構成 【投資活動・財務活動】

○投資活動支出

資産取得のための支出など

【主な内訳】

- ・公共施設等整備費支出
- ➡有形固定資産等の形成にかかる支出 (百万円)

○投資活動収入

資産の売却による収入など

【主な内訳】

- ・国県等補助金収入
- ➡国県等補助金収入のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

○財務活動支出

地方債の返済のための支出など

【主な内訳】

- ・地方債償還支出
- ➡地方債の償還による支出

○財務活動収入

地方債の発行による収入など

【主な内訳】

- ・地方債発行収入
- ➡地方債に発行による収入

		令和4年度		
【投資活動収支】		△1,277		
➡【投資活動支出】		1,796		
	公共施設等整備費支出	1,032		
	基金積立金支出	764		
	投資及び出資金支出	-		
	貸付金支出	-		
	その他の支出	-		
【投資活動収入】		519		
	国県等補助金収入	411		
	基金取崩収入	108		
	貸付金元金回収収入	-		
	資産売却収入	-		
	その他の収入	-		
【財務活動収支】		53	【本年度資金収支額】	
➡【財務活動支出】		676	△96	
	地方債償還支出	676	【前年度資金残高】	
	その他の支出	-	319	
【財務活動収入】		729	【本年度末資金残高】	
	地方債発行収入	729	223	
	その他の収入	-	【前年度末歳計外現金残高】	
			44	
			【本年度歳計外現金増減額】	
			△2	
			【本年度末歳計外現金残高】	
			42	
			【本年度末現金預金残高】	
			265	